



だいせん

議会だよりNo.2 2005年(平成17年)11月7日発行



大山もみじまつり 稚児行列(10月23日大山寺)

主な内容

9月定例会

決算関係	2
補正予算	3
陳情	5
委員会のうごき	6~7
一般質問	8~15
みんなのひろば 声	16



中 強く問う

の不安は大きい。
がありながら、それを怠る滞納者について、



開会を宣言する鹿島議長

平成16年度水道事業会計決算

9月定例議会を、9月15日から30日まで16日の会期で開きました。平成17年度一般会計補正予算ほか19の議案、陳情8件を審議し、全て原案どおり可決しましたが、平成16年度水道事業会計の決算認定にあたっては、「水道料の滞納者で特に悪質なものに対しては、毅然とした態度で給水停止も行うこと」という付帯意見を付けました。

なお、16年度決算認定は、水道事業・索道（スキー場リフト）事業の企業会計のみで、その他の決算は、合併による事務の遅れにより、12月に審査することになりました。

また、一般質問では10人の議員が、大山振興策・行財政計画・アスベスト被害など21項目にわたり町当局の考えを問いました。

限り、部落集金はできない。

水道使用料の滞納額は3800万円にも及んでいる。

内部に協議会を作り、現在検討している。本当に払えない人と払わない人を区分し、給水停止ということも含めて検討したい。

質疑

問 (荒松議員)

かなりの未収金がある。3カ月以上払わない者は、給水を止めるべきではないか。

答 (山口町長)

上水道は命にかかわるきずなでもある。給水停止には大きな課題があると思っているが、水道料金に限らず、様々な税や料金の滞納について対策を立てるため、

中ノ原スキー場の事業収入はリフトが、ほぼ前年並の1億7192万円、レストランは4・2%減の3682万円だった。純利益は3446万円。

問 (西尾議員)

水道料金の徴収について、口座振替に変わったことで、滞納者が増加したと聞くが、部落集金に戻す考えはないか。

答 (小西水道課長)

個人情報保護・プライバシー保護のため、個人ごとの承認がない

平成16年度索道事業会計決算

質疑

問 (西山議員)

リフト事業の繰越欠損金について説明を。

しかし、3年前からは単年度収支は黒字となり、設備投資のための借入金も16年度末で全て返済が終了している。

答 (福留観光商工課長)

索道事業は設備産業

滞納問題に質議集 町長の姿勢を

3町合併で、大山を核とした新たな町づくりに取り組む夫山町ですが、将来にわたる財政決算認定、一般会計補正予算に関し、税金や水道料等の滞納問題に質議が集中。納付の差押え、水道の給水停止など強い姿勢で取り組んでいけるのか、町長の姿勢が問われました。

歳入歳出とも2億1934万1千円が追加された。支出の主なもの、石綿（アスベスト）が使用されている恐れのある公共施設の調査手数料94万5千円、大山振興計画策定業務委託料420万円、高田工業団地拡張のための用地取得費2099万6千円など。

平成17年度一般会計補正予算

質疑

問（森田議員）

大山振興計画策定事業について、どのような取り組みを行っているのか。

答

（後藤企画情報課長）大山の地域資源、地域産業の調査を年内に



おおむね順調だった昨シーズン。

終了させるため、現在、効の制度もあり、払わない者が得をするような調査を行っている。今後、調査に基づき、その活用方策を検討するプロジェクトチームを行政内に組織していく。

今年度中に産業構造等の分析を終了し、18年10月をめどに振興計画をつくりたい。

答（山口町長）

税の滞納については、どの市町村も同様の課題を抱えており、差押え等専門的な手段を含め、県とも一緒になった広域的な徴収体制を

問（小原議員）

町税等の滞納はる億3千万円

新大山町の税金・町営住宅家賃・上下水道料・住宅資金等の滞納は、平成16年度末の時点でおよそ5億8千万円。自主財源の乏しい本町にとっては見過ごせない額になっている。

しかし、滞納者の実体は様々であり、相応の収入がある場合は、行政の努力次第で事態の改善が期待できるが、実際には、多重債務、長期疾病等家庭の事情で既に納付の能力がない場合、所有者が破産・倒産したペンション・別荘、事業所等によるものなど、いわば「不良債権」と化し、納付の見込みがないものもこの5億8千万円の中には多く含まれている。

検討している。納付の意識向上に努めるとともに、払えるのに払わない人については、強い態度での徴収に努めたい。

答 (田中助役)

現在、本庁・両支所に専門の嘱託徴収員を1名づつ配置、5月からは、関係課長・徴収員で組織する対策会議を毎月開き努力している。

差押えについても、必要な準備はしておくよう指示しているが、新しい町になったばかりであり、不公平感を生じないように慎重に取り組みたい。

問 (川島議員)

差押えという行為は正当な行為であり、合併した今だからこそ進めるべきでは。

答 (田中助役)

滞納者それぞれに事情が違い、優先劣後で不公平感を生じないかという懸念であり、強い態度で徴収にあたる気持ちに変わりはない。不動産差押えの例はないが、給与差押えも何件か行っている。

問 (二宮議員)

滞納の問題は、過去10年、15年かけ、何度か議論を進めた。「今なお調査を必要とする」では議論が後退する。90%以上の善良な納税者より、滞納者への配慮が優先するのか。

答 (山口町長)

滞納することを甘んじて許してよいとは思っていないが、差押え等の強制執行には法的な準備なり、それなりの体制が必要。本当に悪質なものに対しては、強制執行を行わなければならぬ時期にきていると認識している。

ばならない時期にきていると認識している。

問 (野口議員)

4月28日に口座から引き落とされた軽自動車税の領収書の日付けが5月9日になっていた。なぜか。

答 (坂田税務課長)

町の会計課が金融機関から収納した日付けを領収日とした。手続き上、問題はない。※不要な混乱を避けるため、5月末納期の固定資産税から、引き落し日を領収日としている。

問 (野口議員)

旧大山焼却場の解体工事前調査委託料が850万円計上されている。解体工事には何千万円もかかると思うが、国・県の補助はあるか。

答 (福田住民生活課長)

補助制度はない。18年度の解体を計画している。

問 (荒松議員)

財政が厳しい中、不要な町有地は売却処分も検討すべきと思うが、統合した名和小学校が完成した後、光徳小・庄内小学校の校舎はどの様に利用するのか。

答 (山口町長)

必要な財産はきちつと町民のために確保すべきで、町民の多くが活用できる方法を第一に考えるが、住民サービス上の必要性が薄くなれば、売却処分等も検討する。

問 (近藤議員)

大山地区で不審火とみられる火災が続発している。防犯対策は十分か。

答 (山口町長)

住民の安全・安心・財産を守ることが行政の究極の使命であり、憂慮している。行政としてできることは対応し、また消防団の協力も頂いているが、地域住民が災害・火災・不審者から自分達の地域を守る取り組みも必要。自主防災の組織づくり、意識啓発も進めたい。



10月16日に行われたリハーサル大会(ソフトバレーボール)

問 (岡田議員)

18年度には大山町で全国スポーツレクリエーション祭(ソフトバレーボール・3B体操)が開催される。同祭大山町実行委員会への140万円の補助金の内容は。

答 (魏谷社会教育課長)

10月にリハーサル大会を予定しており、その費用と委員旅費。

陳情審査しました

9月定例議に提出された陳情は6件。6月議会からの継続1件を含め7件を審査しました。住民からの陳情も3件あり、現地調査も行い審査した結果を、最終日に各委員長が報告しました。その結果は下記のとおり決定しました。

陳情名	陳情者	審議結果
建築設備工事を県内設備工事業者に分離発注するよう求める陳情	鳥取県管工事業協会西部支部	趣旨採択
日本国憲法第9条の遵守と米軍駐留経費並びに防衛費削減による地方公共団体の財政改善を要求する意見書提出の陳情	反核・平和の日リレー鳥取県実行委員会	不採択
有事関連7法に関わって、自治体の意向尊重と「思想・信条の自由」の保障、非核三原則の反映を要求する意見書提出の陳情	〃	不採択
町道認定と拡幅改良整備についての陳情	大山町保田部落	継続審査
豊房向原水路取水施設改修の陳情	大山町豊房地区	採 択
最低保障年金制度の創設に関する陳情	全日本年金者組合鳥取県西部支部	継続審査
大山における迷惑な営業行為についての陳情	大山レンタル組合	趣旨採択
小泉首相の靖国神社参拝中止を求める意見書の提出についての陳情	鳥取県西部地区革新懇話会	不採択



二宮議員自治功勞表彰
 8月29日、伯耆町で行われた西部町村議会の自治功勞者として、二宮淳一議員が表彰されました。これは議員として11年以上在職し、功勞のあったものとして表彰されたものです。



麻生総務大臣と

西山議員に総務大臣感謝状
 平成17年10月19日、西山富二郎議員は議員として35年以上在職し、功績が顕著により、麻生総務大臣から感謝状が贈呈されました。
 贈呈式は東京で行われ、西山議員が出席しました。対象者は全国で18人でした。

おめでとーございます

総務常任委員会

9月21日、陳情3件の審査・所管の事務調査を行った。

寒冷地手当

問 寒冷地手当が現在約530万円ほど出ているが、いつまでこの制度を続けるのか。

答 制度改正により本年度で廃止となる。

納税報奨金

問 直接町民に納付書を送ることにより、通信運搬費が大幅に増えた。これなら再度報奨金制度の検討が必要ではないか。

答 通信運搬費が1425万円。納税意識の普及向上として支払う

という方法もあるが、それは全集落対象となる。また、県西部で報奨金制度を行っていないのは、本町と日吉津村だけである。納付率が上がるのなら検討する必要がある。

地形図作成事業

問 6868万円の費用をかけ、オルソ画像（ひずみを修正した航空写真）の業務委託とはどんなものか。

答 合併を機に、世界共通の座標を持たせた1/2500の地形図を作る。経費を抑えるため、県砂防課・営林署等からの航空写真を利用する。

17年度末までに完成し、町民が閲覧することが出来る。

なお、100%国庫補助事業である。



高田工業団地周辺のオルソ画像

教育民生常任委員会

9月15日から3日間、陳情1件の審査、所管事務の調査、小・中学校、保育所ほか中山地区の教育・民生施設の視察等を行った。

(ゴミ対策)

旧大山町地区の可燃ゴミは、現在、年間3800万円程度の処理費用を払い、境港市に焼却を委託しているが、10月から試行的に月に30tずつ、中山・名和の焼却炉で処分し委託費用の軽減を図る。全てを現行の施設で処理するためには、一層のゴミの減量化が必要。

(小学校統合)

名和小学校の新築統合校舎について、取り組み状況の説明を求め、来年度校舎を解体する現名和小学校区児童の通学先について、現庄内小・現光徳小の校舎に分散登校する場合の課題・問題点について議論した。

(子育て支援)

8月末に策定された「大山町次世代育成支援行動計画」について担当課に説明を求め、意見交換。次代を担う子どもたちの『育ち』を地域のみならず支援するための理念が共有できたことを評価。「計

画目標の立て方が不十分」、「行政内の連携を密にした取り組みが必要」といった意見もあった。



下中山保育所の園児たち

活動報告など
しました。

経済建設常任委員会

9月15日、21日に陳情4件を審査し、所管の予算審査・事後調査・3カ所の現地調査を行った。

町営特定賃貸住宅

問 住宅の空家は。

答 主に若い夫婦を対象としている住宅で、現在、中山1戸、名和3戸、合計4戸の空家がある。

再度募集をかけるが、「月20万円の所得（収入ではない）」と、同居人がいること」この制限に満たない人が多く、入居できない。制限は条例で決まっているが、



もったいない空屋がある

入居規則の緩和を検討していく。

除雪

問 除雪業務の方法はどの様になっているか。

答 除雪業務のやり方は、旧大山は借り上げと業者委託、名和は、一部直営と業者委託、中山は、賃金という形で組んでいた。県土整備局の単価表示を参考にして、町で統一した方法で検討していく。

完成検査

問 下水工事の道路修復などの完成検査は、どの様になっているのか。

答 「町営中の原スキーセンター」に設置する、ソフトクリームサーバーのリース料。人気の「大山まきばみるくの里」と同じソフトクリームを提供したい。

ソフトクリームが食べられる。

問 索道会計の18万2千円の補正予算は。

答 現場で担当課長と監督員（町から1人、業者が1〜2人）が町独自の方法で行っている。

石綿管の取り替え

問 開拓専用水道の補正予算691万円は。

答 石綿管取り替え工事で、距離は100m。落差があるため、減圧の調整槽をつけるなどの工事をする。

企業誘致

問 商工費の2150万円の補正予算は。

答 阿弥陀川の河川敷を県から払い下げを受け、ファミリー株式会社



社に売る。面積は3・5ヘクタール。で検討する方向がよいとの理由で、趣旨採択とした。

（陳情審査）

大山レンタル組合から出された「大山における迷惑な営業についての陳情」は、大山寺にとどまらず町全体のいろいろな迷惑事業も含んで防止を図る方向



工場の南側を拡張するファミリー（株）

一般質問 要旨

9月28日、10名の議員が21項目にわたって町政を問いただきました。



諸遊壊司議員

問 石綿(アスベスト)による中皮腫や肺がん被害が多発して、町民を大変不安に陥れている。

広報の9月号にも、「石綿取り扱い作業等により異常が発見され」た場合は労働基準監督署へ、また健康への影響や治療方法については鳥取産業保健推進セ

ンターで相談できます」のとっていたが、町民はそんなことより約70ある町の施設で、具体的にアスベストが使用してあるか否かが心配なのだから、早急に公表されたい。

また仮に使用されていたらどのように対応するのか。



名和トレセン玄関車寄せ
アスベストが使われているが天井板があり、危険性はない。

問 アスベスト対策は万全か
答 早急に状況把握に努める



沢田正己議員

問 情報通信基盤整備事業の周知を
答 総額30億円の目玉事業

問 議会は特別委員会を設置し情報通信基盤整備事業を調査研究中である。

答 (山口町長)

しかし、町民には事業の内容等浸透がうすい。事業の目的は、(1)町民にとってのメリットは、(2)事業の完了は、(3)総事業費と町の負担は、(4)総事業費と町の負担は。

新町計画の中でも目玉事業である。(1)目的は光ケーブルを利用した高速・大容量でのインターネット通信環境と町民に身近な地域情報を提供する自主放送・難視聴対策、さらには多チャンネルが見られるケーブル網を整備し、生活の利便性と活性化を図る。

(2)情報通信格差の是正、町内での無料電話、部落や消防団等の登録グループに対する一斉放送、緊急時の安否の確認、地上波デジタルテレビ放送の開始に伴う難視聴対策などができる。若年層の流出に一定の歯止めをかけることができ、企業の進出や産業の活性化・企業誘

問 町道赤坂東線の拡幅工事は

答 条件が整えば来年度着工

致施策の充実、雇用環境の拡大なども期待している。(3)平成19年3月に完了し、4月から使用できる予定。(4)総額は30億円、町負担は、6億円と見込んでいる。

問 町道赤坂東線は、旧中山町で町道認定をし、拡幅工事の予定をしていた。
答 合併により今日に至っているが町民の生活に産業に、非常に関係が深い道路である。財政も厳しい中であるが計画を示されたい。

答 (山口町長) 土地所有者の理解が得られることと、財政処置が可能となれば来年度には着工したい。

等もあるので、危険性の低いものも、可能な限りアスベストの使用状況の把握に努めていきたい。その結果を広報10月号で特集を組んで町民に周知をはかる。

問 夏休みラジオ体操を
防災無線で

答 放送は困難

問 ラジオ体操の放送を聞き、子どもが一人で起きるといふ自立心を養い、また地域の皆さんと一緒に体操をす

夏休みは防災無線で、全町民がラジオ体操をすべきと思う。

答 (山口町長)

地域の中で子どもを育てる環境を作るのはとても大事なことであるが、防災行政無線で一斉にラジオ体操を流すことは、乳幼児や

答 (山田教育長)
子どもたちが地域社会で成長するためには、非常に良い機会になると賛同し、教育委員会として奨励している。結果として124の集落で実施された。様々な問題点も指摘されたが、来年度に向け色々また啓発をしていく。



西尾寿博議員

問 農業問題は

答 農業振興策を検討

問 本町の農業生産額は、畜産から園芸とパランスもよく、鳥取県で2番目の93億円となっている。

- (1) 本町農業の評価は。
- (2) 農業継続発展の方法は。
- (3) JA鳥取西部との連携・協力など具体策は。

(4) かんがい用水を有効利用した農業施策は。

- (5) 観光・漁業等にも宝の山がたくさんある道の駅や物産を売る施策はどうか。
- (6) 高規格道路(9号バイパス)の内容は。

答 (山口町長)

(1) 畜産が44億円、米が15億円、野菜12億円、き花・果実で13億円など農業振興施策が活きている。

(2) 担い手の育成や確保、集落営農の取り組み、直接支払い制度の活用、新水利システムを活用した農地等の適切な保



旧中山町は西日本一のブロッコリー産地

全管理・付加価値を高めるブランド化、地産地消の推進・観光との連携など、大山の恵みを活かしていく。

また、「新町まちづくりプラン」

の具体化を図っていく。各種協議会への参画など。
(3) 水田営農推進協議会の運営、梨再生促進事業の取り組みや、野菜では価格の安定化対策、

給水栓が設置されている。かん水効果をPRしつつ農業振興策を検討していく。
(5) 道の駅の必要性を理解し、みくりや市、弥生の風、仁王堂での朝市等の拠点として、大山振興室の中で見出し

ていく。
(6) 19年10月に開催される全国和牛共進会に合わせて開通の見込みだが、パーキングやサービスエリアの計画はない。



森田増範議員

問 行財政計画の早期取り組みを

答 プロジェクトチームを設置

る。そしてこのプロジェクトで検討した改革案は、可能な限り平成18年度当初予算に反映させていく考えである。

時から住民参画の手法で、住民の役割・活動に視点を加えた取り組みが必要ではないか

民参画による総合計画立案は考えていない。しかし、大山振興計画のように具体的な実施計画を策定する場合、住民参画は考慮する必要があるが、現在各種団体等関係の皆さんと取り組みを進めている。

問

一般会計予算は100億円。旧町の事業継承に配慮しつつ編成された予算で、結果として財源不足を補うため7億7800万円の基金取りくずしとなった。

成18年度以降、新町まちづくりプランにある大型事業計画もあり、町として早急に短・中長期的に行財政計画をたてて取り組むべきと考える。これまでの経過と今後の行財政計画の取り組みはどうか。

答

(山口町長) 基金の本年度末現在高見込み額で、特定の

目的基金を除くと10億9000万円余りだ。来年度以降、情報通信基盤整備事業や名和小学校統合校舎建設など大型事業があり、財政不足が憂慮され、行財政改革には積極的かつ真摯に取り組む。

9月1日に、全ての管理職で構成する大山町行財政改革検討委員会を設置し、

(1) 補助金・負担金のあり方について

(2) 公共施設管理のあり方について

(3) 事務の合理化・経費節減について

(4) 人事評価制度の導入について

の4プロジェクトチームを置き、支所長・総務課長をチームリーダーに、それぞれの行政課題の検討を始めてい

問 総合計画に実施評価のしくみを

答 PDCAサイクルの構築を考える

(3) 総合計画は、従来デスクプラン的な傾向が強い。行政と住民の協働を積極的に推進するためには短・中期的なプラン策定と同時に、実施状況・達成度の検証や見直し・評価を行い、次年度に反映・行政と住民が協働で事業展開する、そのしくみをプランの中に明確化すべきではないか。

答

(山口町長)

(1) 本年度内に総合計画を策定する。現在、行政の関係各課から選出したプロジェクトメンバーを中心に作業を進めている。

(2) 住民参加で取り組んだ「新町まちづくりプラン」を基本に据えて、その内容を充実する考えで総合計画を策定する。

そのための、改めて住民参画による総合計画立案は考えていない。しかし、大山振興計画のように具体的な実施計画を策定する場合、住民参画は考慮する必要があるが、現在各種団体等関係の皆さんと取り組みを進めている。(3) デスクプラン的に行ないためにも政策評価は必要。具体的手法として、継続的な業務改善活動であるPDCAサイクル、すなわち、Pプラン(計画)・Dドゥー(実行)・Cチェック(評価)・Aアクト(改善)の仕組みを総合計画の中に構築するように考えたい。



合併しても状況はきびしい

課の検討を始めてい

問 厳しい財政状況の中、行政と住民の役割の明確化・協働の必要性を町長は示しているが、当初予算に計上された総合計画策定にあたり次の事項について

(1) 計画策定の期限・取り組みの経過

(2) 計画立案のスタート



吉原美智恵議員

問 アスベスト被害の状況は

答 国・県の手順を参考に調査

問 昨今、アスベスト被害が深刻な状況であるが、町内の公共施設の調査状況とその結果は。

今後アスベストを使用

した建築物等の解体作業が増加すると思われるが、業者に対して周辺住民の不安解消のため、飛散防止対策の徹底とその周知をどのように指導していくのか。

答 (山口町長)

本町の調査は、国や県が示している手順を参考に、アスベストが使用されている施設を調べている。

現段階で確認できている施設は、中山小学校給食室の屋根裏側・所子保育所の機械室・名和トレセン玄関車寄せの鉄骨梁・中山環境改善センター・大山環境改善センター屋根の



検査の結果、アスベストは使用されていなかった(所子保育所の機械室)

鉄骨に使用されていることがわかった。このうち所子保育所の機械室は、天井がなく吹き付けアスベストが露出している状態であったので、使用を中止し、アスベスト撤去作業を行うこととしている。

その他の施設においては、それぞれ天井で囲いこまれ安全な状況であったので引き続き使用することとしている。

その他使用されている可能性の高い年代の施設は、アスベストが使用されていないことを確認した。

また、建築物等の解体については、県等の関係機関と連携をとり業者等の指導にあたっていく。

問 学級編成基準の見直し

答 教育内容の充実を

問

文部科学省の調査研究協力者会議は8月8日、基準引き下げを断念し、学校や市町村教委の裁量を広げるとする中間報告案をまとめた。このことについての基本的な考えは。

答

(山田教育長) 現在、町では30人学級を達成して教育を充実するということは既に達成され、教育の興味をどうするかという

段階である。

一人の先生がかかわるより、加配教員という形で複数の先生が一つの学級にかかわって学習効果を上げるという方式が適切ではないかと思っている。

答 (山田教育長)

先生の実践されている授業は人とかかわりを持つなかで、人間性を育てることを強く訴えられ、多くの関係者が高く評価していると承知している。

問 コミュニケーション授業の取り組みを

答 今後、検討していく

大山町でも総合学習等で子ども達の豊かな人間性を育成している。コミュニケーション授業によって不登校等の改善がはかられた事例もあり、今後授業として行う場合、学校長が教育課程を編成していくので、そのあたりの情報として今後対応し、検討していきたい。

問 議員研修で鳥大医学部助教教授の高塚人志先生のコミュニケーション授業の講演を聴かせて頂く機会を得た。

旧赤碓高校で実践され、今や全国からその



小原力三議員

問 指定管理者制度導入は

**答 プロジェクトチームで
具体策**

問 指定管理者制度は、多様化する住民ニーズに、より効果的かつ効率的に対応するため、公の施設の管理を民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上と経費の削減等を図ることを目的としている。

答 財政的にも大変な時期であり、改革にいやおうなく取り組まねばならない。
町長の考えは。

答 (山口町長)
指定管理者制度の導入が考えられる施設としては、索道事業・温泉事業・地域休養施設(山香荘)、保険福祉センター・保育所・診療所といった福祉・医療関係施設、公民館・図書館・各種体育施設

等の社会教育・社会体育施設及び公園等である。

指定管理者の選定の基準として、
(1)公の施設の効を最大限発揮するとともに、利用者の公平な利用の確保及びサービスの向上が図られるものであること。

(2)公の施設の管理を安定して行う人員、資産その他の経営の規模及び能力を有しており、または確保できる見込みがあること。
(3)公の施設の管理経費について、町が管理する場合に要するものと同程度以下で管理することができること。

このような指定基準を設ける必要性があると考えている。
管理職の中から、公

共施設の管理運営について、指定管理者制度の導入も含めて今後のあり方を検討するプロジェクトチームを編成し、具体策をまとめていきたい。



山香荘も制度導入が検討される

問 学校給食に地元食材を

答 検討委員会を設置、調査中



遠藤幸子議員

問 町内で生産される豊富な農産物の給食利用が少ないが、どのように考えているのか。
今後、取り組む時期は考えているのか。
給食の味のチェック・指導はどうなっているのか。

答 (山口町長)

給食のあり方は、大山・名和・中山地区でそれぞれ異なっている。
課題を整理し、改善策を策定するため、給食改善検討委員会を設置、年末までに調査を終了する予定。

食材の供給体制を整えることが、大きな課題。農産物・水産物を一時加工してから利用することにより、調理時間の短縮になる。

給食用ばかりでなく、食材の一時加工により、付加価値をつけることは、大山町振興の課題でもあると考える。

以上のことを含め、検討していきたい。

答 (山田教育長)

地元の食材を給食に利用することは、教育上とても大切なことと考えている。

給食の味は、中山地



給食の用意ができました。(大山西小)

区は自校炊飯、大山・名和地区は委託による、蒸し炊きで違いがあり、残飯にも差がある。
現在、大山の調理室を改善中で、食材の供給・調理方法・献立などを検討委員会で検討したい。



敦賀亀義議員

問 地域防災対策は

答 自主防災組織づくりを

問 大山町総合防災訓練が、10月6日に実施されるが、訓練内容は、特に自治会における避難誘導・情報収集、負傷者等の把握、道路

・がけ崩れ等被災情報の把握等、自治会が対応する計画のように受けとめる。

答 地域防災に対する組織づくりには、行政は手助けをする考えはあるのか。

答 (山口町長)

平成12年10月6日に発生した、鳥取県西部地震から5年目の節目となることから鳥取県総合防災訓練と連携し、消防・警察などの関係機関の協力を得ながら、大山町総合防災訓練を実施するよう計画した。

自ら、地域の防災意識を高めてもらいこの訓練の実施により、当初の目的が達成されることを強く期待している。

次に自主防災組織作り、行政に手助けをとのことだが、この件については従来より、区長さんを通じ組織作りをお願いしている。現状は、取り組まれている集落は少なく、

まだ関心の薄い集落が多い状況である。当然行政として必要なことであり、積極的に取り組んでいく考えである。

地域防災は、万一の場合に、自分たちの問題として日頃から積極的な取り組みをしても、災害時には、一番中心に集落を守るのには行政よりもそ

に住む、地域の方々だと思ふ。

組織づくりは行政も力を注ぐが、各部落において自分自身の問題として取り組んでもらいたい。

問 漁業後継者育成対策は

答 県と連携し、支援する

問 漁業就業者の減少と高齢化対策として、鳥取県漁業経営開始円滑化事業が実施されている。

現在本町では、県外からIターンとして4人、県漁連の御来屋・中山支所の組合員として、自立し成果をあげている。

さらに本年度から制度の一部が改正され、親族等が経営規模を拡大し、漁業経営を開始する者も対象になった。

さらには本年度から制度の一部が改正され、親族等が経営規模を拡大し、漁業経営を開始する者も対象になった。

答 (山口町長)

漁業後継者の育成について、この事業は、新規の就業者が漁業経営を開始する時に、大きな負担がかかる漁船、漁労用機器等の取得に漁協が協力し、負担を軽減する事業で、その事業費に対し、県・町

が助成する制度で従来から実施されていた。これまでは県外研修生だけが対象だったが、平成17年から事業の一部改正により地元後継者も対象となった。

すぐれた漁場の下の水産業であり、新町においても重要な役割を担っている。その振興を図る上で後継者の育成は重要な柱と認識し、より多くの地元後継者が新規就業されることを期待し、県と連携をとりながら支援する。



多くの船が並ぶ御来屋漁港



西山富三郎議員

問 個人情報保護されているか
答 窓口で本人確認が必要となる

問 全国で3人の行政書士が戸籍謄本を目的外使用をしたことが発覚した(興信所に密売)。佐賀県を除く全道府県にわたっている。

- 県内では
- 鳥取市 5件
 - 岩美町 1件
 - 倉吉市 3件
 - 旧溝口町 4件
 - 江府町 3件
 - 境港市 1件
- 計17件の不正取得が確認されている。
(1)人権に敏感な事務執行であるか。

(2)10月から窓口で本人確認のできる書類提示が必要となる。

- 啓発はしているか。
- (3)8業種からの請求件数と理由。
 - (4)戸籍法・住民基本台帳の改正は求めないか。

答 (山口町長)

(1)旧3町、それぞれ個人情報保護条例を制定し、個人情報保護を適正に管理・保護し、信頼される町づくりに努めている。

その基本姿勢を引き継いでいる。
(2)本年2月、住民基本台帳事務処理要領が改正された。
第三者による本人になりすました転入転出等を改正するためである。

広報9月号・チラシを全戸配布した。来庁者にも説明を行っている。

- (3)請求件数は291件
司法書士 247件
弁護士 32件
行政書士 10件
 - 土地家屋調査士2件
- 理由は訴訟・各種許可申請・相続・登記など。

(4)法務省で戸籍法の一部改正の検討があり総務省でも本年住民基本台帳の事務処理要領が改正となり、本人確認の取扱い、不正な目的による申請の防止策が講じられたところである。

国レベルで対応が検討されるものと考えている。

問 (1)外部審査も視野に入れながらとは。
(2)総務省は新しい指針を示した。どう受けとめているか。
(3)補助金の区分は。
(4)合理化・効率化を図ることは住民の痛税感に配慮することであるが、住民・団体との協働は不可避である。

抜本的改革に至っていない。
公平・公正な立場から外部の委員の意見も伺い、適正かつ効果的な交付を行いたい。
(2)新しい指針に沿って、費用対効果・必要性・廃止・統合を含めた補助基準づくりに取り組んでいる。
(3)次の2つに区分している。

答 (山口町長)

(1)旧3町において内部議論が行われてきたが、

①町民の自主的・自発的活動、地域の活性化を図るものに奨励的な補助金を出す。イベントなど。
②施策的補助金として、町の条例・規則・公共団体の要綱等で補助金制度が制定されているものに財政的援助をする。
③効率的かつ住民利益の最大化を図ること。広報・広聴活動の強化とともに財政状況を公表し、情報の公開を進め、行政をガラス張りなものにするなど、住民との信頼関係の構築が肝要であると思う。

問 公正採用選考人権啓発推進員の活動

答 各機関と連携を図り進めたい

問

国では100人以上、県では10人以上の企業に設置登録を求めているが不十分である。
下田中隣保館・中高ふれあい文化センター・人権交流センター等と連携し進めるべきである。

答

企業内研修等で学習が行われているが、建設業の取り組みが主である。
すべての事業体に至っていない。隣保館はもとより関係機関・団体とも連携を密にし、啓発事業を展開したい。



個人情報書類は窓口で本人確認が必要

問 補助金の抑制・効率化と見直し

答 基準作りに取り組んでいる



岩井美保子議員

問 公民館で古いゴミ袋使用

答 在庫資源の有効利用

問 8月、名和公民館前に旧名和町の袋でゴミが出してあるとの通報を受けがくぜんとした。

公共施設だけ使うということは理解出来ない。生活者の目線をないがしろにしたことは許せない。

袋は使用期限を決めることにした。

ゴミ袋の在庫は、名和地区3万枚、中山地区3万3800枚、大山区4700枚である。

町長はこの袋の使用は出来ないかと答弁している。

答

(山口町長)

家庭ゴミの出具合を制限するためには、ゴミ袋の規格を統一する必要があります、古いゴミ

であり、有効利用・経費節減のため家庭ゴミと混在しない公共施設のみ使用をした。理解をしてほしい。

問 新しい中山間地域等直接支払制度は

答 集落の意向を支援する

問 新対策事業については、知事特認の指定を受けた。

書類を提出したところだが進捗状況はどうか。

集落活動のレベルに応じた段階的単価の設定で、8割単価と10割単価の取り組みの状況は。

以前の取り組みで、光徳地区集落から返還はあったか。

中山地区12集落計35集落が取り組んでいる。

9月末の認定に向けて、集落協定や農用地等保全マップなどの精査検討を行っている。

単価別の10割活動集落は、

大山区7集落
名和地区6集落

中山地区8集落の計21集落。

8割単価は14集落である。

光徳地区での返還は聞いていない。

答

(山口町長)

大山区15集落
名和地区8集落

問 事業の見直しに決断を

答 緊要な課題である

問 基金を取り崩してまで行ってきた事業はそれぞれに意義はあるが、大事業に取り組むには思い切った見直しが必要である。

答 (山口町長) 近年、行政需要は質量ともに膨大化の傾向にある。財政的制約の下では、無限ともいえない住民要求のすべてにこたえることは不可能である。

18年度以降の予算編成は、基金残高の減少

・三位一体改革などによりさらに厳しくなり、計画事業の見直しは重要な課題と認識している。

新町まちづくりプランや総合計画に配慮しつつ、効率性・緊急度を選別し、利益の最大化を図る考えである。



新しく指定をうけた名和地区の水田

みんなの 声 ひろば



(荘田)

かけがえのなき 地域…

遠藤 修

荘田部落は、高麗山の麓に立地している26世帯の小さな集落である。小学校時代に盛んに描いた高麗山が、今でも変わらずそびえ立つのを見るのは楽しい。先輩が伝えて来た、元日の新年祝賀会から始まり、年末の賽の神のしめ縄作りまで、様々な行事が行われている。そして、時にはちよつとした有志の集まりによる飲み会も盛んである。地域が私達を育ててくれたのだ。

同様に思うが、少子高齢化時代の影が忍び寄ってきた。共同作業や連帯の取れない環境が出始めているのも事実である。こういう時こそ最低限の「助け合いと交流の風土」がいつまでも、

後世へ引き継がれて欲しいと思っている。

かけがえのなき「荘田部落」と「新大山町」であるから…。

あとがき

定例議会も終り、わかりやすい議会だより編集に励むこの頃、大山のナナカマドの実も赤くなり、観光客の目を楽しませている。

企業会計決算や補正予算の議案に対し活発な質疑が行なわれた。特に滞納未収金については厳しい意見が相次いだ。紙面の制約で割愛したことをお断りします。大型事業やインフラ整備の続く新大山町、行政と議会と住民が協力し、行財政改革を進めなければならぬ。

ご意見をおよせください。

(岡)

新生大山町の 発足を祝福して



(北御崎)

西村 全弘

まづ本町住民の一人として、「新生大山町の誕生を、諸手を挙げて祝福いたします。」

私はかつて、町内の小学校に勤務した身でございしますが、本町がすばらしい自然と教育風土に恵まれていることを今後も重視し、いよいよ発展することを期待しております。

今後とも本町が行政施策を整え、産業の発展と教育福祉を重視する町であることを願っています。

合併の小さな 効果



(上大山)

平田 英士

三町合併から早半年。

これまで旧町のことすら知らないことが多々あり、ましてやお隣の町のことなどほとんど知らないのが本当のところでした。

私は、名和で農業を営んでおり、農業後継者の会(名和グリーンカルチャークラブ)で町づくり活動もしている。

私は、名和で農業を営んでおり、農業後継者の会(名和グリーンカルチャークラブ)で町づくり活動もしている。

《広報委員会》

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 西山富三郎 |
| 副委員長 | 岡田 聡 |
| 委員 | 遠藤 幸子 |
| 委員 | 吉原美智恵 |
| 委員 | 西尾 寿博 |
| 委員 | 近藤 大介 |